

- 1 縦覧の期間 平成16年10月25日から
平成16年11月22日まで
- 2 縦覧の場所 新和町役場
- 3 縦覧に供する書類の名称
 - (1) 換地設計書
 - (2) 各筆換地明細書
 - (3) 清算金明細書
 - (4) 換地を定めない土地その他特別の定めをする土地の明細書

熊本県公告第824号

特定調達契約につき、一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成16年10月22日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量
IT資産管理システム用サーバ及びソフトウェアの借入れ 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
熊本県地域振興部情報企画課管理班
郵便番号 862-8570 熊本市水前寺六丁目18番1号
- 3 落札者を決定した日
平成16年8月27日
- 4 落札者の名称及び所在地
東芝ファイナンス株式会社
東京都中央区銀座五丁目2番1号
- 5 落札金額（月額）
838,950円（うち消費税及び地方消費税の額 39,950円）
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札公告日
平成16年7月16日

登載依頼

熊本県教育委員会告示第10号

熊本県文化財保護条例（昭和51年熊本県条例第48号）第4条第1項の規定により、次の（1）の文化財を熊本県指定重要文化財に指定し、同条例第35条第1項の規定により（2）の文化財を熊本県指定名勝に指定する。

平成16年10月22日

熊本県教育委員会委員長 岡 畑 寛

(1)

種 別	文化財の名称	員数	所 在 地	所 有 者
重要文化財 (建造物)	御館御門橋	1基	熊本県人吉市麓町 36番地	宗教法人相良神社 宮司 尾方維孝 熊本県人吉市麓町35番地の1

(2)

種 別	文化財の名称	所 在 地	所 有 者
名勝	水島	熊本県八代市植柳下町字水島50番	八代市

熊情管公告第2669号

次のとおり一般競争入札に付する。

平成16年10月22日

熊本県警察本部長 大 山 憲 司

- 1 競争入札に付する事項
 - (1) 委託業務の名称
OA業務開発要員研修委託
 - (2) 委託業務の内容
入札説明書及び仕様書のとおり
 - (3) 委託期間
契約日の翌日から平成17年3月31日まで
 - (4) 入札方法

- ア 入札金額は、研修の種別ごと、受講者1人、1回当たりの金額とする。
- イ 落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する額を入札書に記載すること。
- ウ 入札説明書及び仕様書に特段の定めがない事項については、熊本県競争入札心得（昭和39年熊本県告示第420号）の規定を準用する。
- エ 入札書は、入札説明書に示す様式により作成すること。
- 2 入札参加資格
次に掲げる条件をすべて満たす者であること。
- (1) 熊本県業務委託契約等に係る一般競争入札及び指名競争入札参加者の資格等に関する要綱（平成14年熊本県告示第516号。）による審査のうち、有資格者として営業種目情報処理業務の取扱業種情報関連機器類の操作研修に登録された者であること。
なお、入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、3に掲げるところにより、要綱による審査を受け、入札参加資格を得ること。
- (2) (1)に掲げる入札参加資格を有する者で、4に掲げる研修能力証明書を提出し、審査を受け、承認を受けたことを証明する研修能力証明通知書を提出した者であること。
- (3) 熊本県内に本社、支社、支店又は営業所を有する者であること。
- (4) 業者又は業者の役員等が暴力団関係者であるとき、又は暴力団関係者が実質的に経営に関与し、若しくは暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有しているときは、参加資格を認めない。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあつては、当該申立てに係る更生計画認可決定を受けていること。
- (6) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始申立てを行った者又は申立てをなされた者にあつては、再生計画認可決定を受けていること。
- (7) 6の(3)の時点において、熊本県物品購入等及び業務委託等契約に係る指名停止等の措置要領（平成14年熊本県告示第811号）による指名停止期間中でないこと。
- 3 入札参加資格を得るための申請方法等
- (1) 申請の方法
2に掲げる入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、要綱に定める入札参加資格審査申請書（本競争入札参加のための申請である旨を明示すること。）に必要書類を添付し、3の(2)の場所へ持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。
- (2) 入札参加資格審査申請書の入手先及び提出場所並びに申請に関する問い合わせ先
熊本県出納局管理調達課資格審査班（県庁行政棟本館2階）
郵便番号 862-8570 熊本市水前寺六丁目18番1号
電話 096-383-1111 内線 6350
- (3) 入札参加資格審査申請書の受付期間
公報登載の日から平成16年11月2日（火曜）までの日（県の休日を除く。）の午前8時30分から午後5時までとする。
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 研修能力証明書の提出
本競争入札に参加を希望する者は、次により研修能力証明書を提出し、審査を受けなければならない。
- (1) 提出期間
平成16年11月1日（月曜）から平成16年11月10日（水曜）までの日（県の休日を除く。）の午前9時30分から午後6時までとする。
- (2) 提出場所
5に記載のとおり
- (3) 提出方法
ア 5に記載の場所へ持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。
イ 研修能力証明書は、下記の書類を添付して提出すること。
- | | |
|----------------------------------|-----|
| (ア) 講師のレベルを明記した書類 | 1部 |
| （講師の人数、資格、インストラクターとしての実績等） | |
| (イ) 研修会場を明記した書類 | 1部 |
| (ウ) 研修機器等を明記した書類 | 1部 |
| （研修機器の名称及び台数等、ソフトウェアの名称及びバージョン等） | |
| (エ) 研修料金表（参考価格） | 1部 |
| (オ) 実績（過去2年以内の本件と同程度の実績） | 1部 |
| (カ) テキスト | 各1部 |
- (4) 研修能力証明結果の通知
研修能力証明の結果は、研修能力証明通知書により通知する。
- 5 契約条項を示す場所
熊本県警察本部警務部情報管理課情報企画係（警察棟9階）

郵便番号 862-8610 熊本市水前寺六丁目 18 番 1 号

電話 096-381-0110 内線 2423

6 入札手続等

(1) 入札に関する事務を担当する部局の名称

5 に記載のとおり

(2) 入札説明書及び仕様書の交付時期及び場所

ア 交付期間

公報登載の日から平成 16 年 11 月 10 日（水曜）までの日（県の休日を除く。）の午前 9 時 30 分から午後 6 時までとする。

イ 交付場所

5 に記載のとおり

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

平成 16 年 11 月 17 日（水曜）午後 1 時 30 分から

イ 場所

熊本市水前寺六丁目 18 番 1 号

熊本県警察本部 OA 研修室（警察棟 4 階）

(4) 入札書の提出方法

6 の（3）記載の入札場所に持参するものとする。ただし、持参できないときは、5 に記載の場所に平成 16 年 11 月 16 日（火曜）まで必着するよう郵送（書留郵便に限る。）すること。

7 その他

(1) 入札、契約手続等において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とする。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、研修ごと、それぞれ見積もった契約希望金額に予定受講者数と 1.05 を乗じて得た額を合計し総額を求め、その 100 分の 5 以上の金額を 6 の（3）記載の入札の日時までに納付しなければならない。ただし、次のア又はイのいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

ア 入札に参加しようとする者が入札保証金以上の金額につき、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、当該入札保証保険契約に係る保険証券を提出したとき。

イ 入札に参加しようとする者が、過去 2 年の間に国（公団を含む。）又は地方公共団体とこの入札に付する事項と種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを証する書面を提出したとき（その者が落札した場合において、契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるときに限る。）。

(3) 無効の入札

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 入札に参加する資格を有しない者のした入札

イ 委任状を提出しない代理人のした入札

ウ 所定の入札保証金又は入札保証金に代わる担保を納付又は提供しない者のした入札

エ 記名押印を欠く入札

オ 金額を訂正した入札

カ 誤字脱字等により意思表示が不明瞭である入札

キ 明らかに連合によると認められる入札

ク 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は 2 人以上の代理をした者の入札

ケ 2 以上の意思表示をした入札

コ 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 95 条に基づく錯誤による入札であると入札執行者が認めた場合の入札

サ その他入札に関する条件に違反した入札

(4) 落札者の決定の方法

有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で、入札金額に仕様書で示した研修ごとの予定受講者数を乗じた金額の総計が最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

ただし、地方自治法施行令の規定に基づき、低入札価格について一定の基準を設けているので、基準を下回った入札を行った者は、最低の入札価格者であっても必ずしも落札者とならない場合がある。

最低入札価格者の金額が、基準を下回った場合は入札結果を留保し、地方自治法施行令第 167 条の 10 第 1 項の規定に基づき落札者の決定を行うための調査を行い、

おいて入札結果は、後日文書で通知すること。

(5) 最低制限価格

設定しない。

(6) 契約の締結

ア 契約書作成の要否